



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東  
 コード番号 9816 URL http://www.striders.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早川 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 梅原 純 TEL 03 (5777) 1891  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,193	32.2	79	17.9	85	16.9	57	4.2
30年3月期第1四半期	1,658	10.1	67	△46.1	73	△37.1	54	△34.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 57百万円 (1.5%) 30年3月期第1四半期 56百万円 (△26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.44	6.44
30年3月期第1四半期	6.18	6.17

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,612	2,090	44.9	233.23
30年3月期	4,837	2,033	41.6	226.65

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,072百万円 30年3月期 2,013百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	25.5	260	24.4	246	37.2	172	37.4	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,887,089株	30年3月期	8,887,089株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,709株	30年3月期	2,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,884,381株	30年3月期1Q	8,884,480株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上傾向が維持されるなか、雇用環境、個人消費とも着実な改善を示す等、昨年度から引き続き緩やかな回復基調にあります。また、アジア経済につきましては、中国において不動産価格や過剰債務問題等に端を発する景気の下振れリスクがあるものの、東南アジア及びインドを含む南アジア諸国では景気は緩やかな回復傾向を示しています。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、海外における新規事業機会の獲得に引き続き注力する一方、既存事業における営業拡大や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高2,193百万円(前年同四半期比32.2%増)、営業利益79百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益85百万円(前年同四半期比16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

## ①不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびに、マンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間はリーシング事業における積極的な営業活動による管理戸数の増加が奏功し、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,482百万円(前年同四半期比24.3%増)、営業利益は60百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。

## ②ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港周辺で成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区周辺で倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

当第1四半期連結累計期間はインバウンド団体ゲストを順調に獲得できたことを第一の要因として、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は376百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は58百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。

## ③海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国において、PT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間は既存顧客との取引が順調に伸びたことから、当第1四半期連結累計期間の海外事業の売上高は254百万円、営業利益は18百万円となりました。なお、海外事業の前年同期比については、前第2四半期連結会計期間より開始した事業のため記載しておりません。

## ④その他

その他につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は車載端末システムの受注時期に季節性があることを主要因として、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は79百万円(前年同期比21.8%減)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が42百万円増加したものの、現金及び預金が202百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が106百万円、未払費用が62百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が36百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,214,398	2,012,104
売掛金(純額)	219,836	211,776
有価証券	2,672	2,666
たな卸資産	326,574	369,081
その他	123,114	89,868
流動資産合計	2,886,596	2,685,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	981,137	965,845
土地	348,663	348,663
その他(純額)	101,435	96,625
有形固定資産合計	1,431,236	1,411,134
無形固定資産		
のれん	216,551	204,291
その他	19,307	30,267
無形固定資産合計	235,858	234,558
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	32,773
関係会社株式	84,147	84,006
繰延税金資産	111,210	110,668
その他	55,282	53,887
投資その他の資産合計	283,659	281,335
固定資産合計	1,950,754	1,927,029
資産合計	4,837,351	4,612,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,305	147,132
短期借入金	215,352	109,255
1年内返済予定の長期借入金	228,670	219,416
前受収益	236,945	214,481
未払費用	169,160	106,863
未払金	103,758	97,621
未払法人税等	32,232	32,827
賞与引当金	28,284	23,195
預り金	132,198	136,135
金利スワップ	29,569	28,125
その他	84,089	70,837
流動負債合計	1,418,567	1,185,893
固定負債		
長期借入金	934,338	897,919
退職給付に係る負債	37,069	35,460
長期預り敷金保証金	246,747	236,217
繰延税金負債	167,607	166,206
固定負債合計	1,385,762	1,335,803
負債合計	2,804,329	2,521,696

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	364,878	422,120
自己株式	△3,062	△3,066
株主資本合計	2,050,440	2,107,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,009	2,831
繰延ヘッジ損益	△29,176	△27,822
為替換算調整勘定	△3,253	△7,205
退職給付に係る調整累計額	△7,385	△3,410
その他の包括利益累計額合計	△36,805	△35,607
新株予約権	2,220	2,220
非支配株主持分	17,166	16,540
純資産合計	2,033,021	2,090,830
負債純資産合計	4,837,351	4,612,526

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,658,390	2,193,187
売上原価	1,151,204	1,580,846
売上総利益	507,185	612,341
販売費及び一般管理費	439,702	532,762
営業利益	67,483	79,578
営業外収益		
受取利息	674	407
受取配当金	104	48
有価証券評価益	565	—
有価証券売却益	331	—
受取手数料	6,357	6,089
為替差益	—	2,590
その他	2,393	1,356
営業外収益合計	10,427	10,492
営業外費用		
支払利息	3,540	4,075
持分法による投資損失	853	140
その他	92	33
営業外費用合計	4,485	4,250
経常利益	73,425	85,820
特別利益		
投資有価証券売却益	2,632	—
特別利益合計	2,632	—
税金等調整前四半期純利益	76,057	85,820
法人税、住民税及び事業税	22,542	27,144
法人税等調整額	△1,431	△1,401
法人税等合計	21,110	25,742
四半期純利益	54,946	60,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	2,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,932	57,242

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	54,946	60,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△178
繰延ヘッジ損益	2,485	1,353
為替換算調整勘定	△65	△4,137
退職給付に係る調整額	—	698
その他の包括利益合計	2,017	△2,263
四半期包括利益	56,963	57,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,949	58,440
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,193,039	363,815	1,556,854	101,535	1,658,390	—	1,658,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,193,039	363,815	1,556,854	101,535	1,658,390	—	1,658,390
セグメント利益又は損 失(△)	53,375	53,334	106,710	4,896	111,606	△44,123	67,483

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△44,123千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,482,856	376,488	254,473	2,113,818	79,368	2,193,187	—	2,193,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6	6	△6	—
計	1,482,856	376,488	254,473	2,113,818	79,374	2,193,193	△6	2,193,187
セグメント利益又は損 失(△)	60,912	58,661	18,547	138,121	△6,247	131,874	△52,296	79,578

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△52,296千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。